

経営改革プランに対するパブリックコメントの状況

実施期間: 平成22年2月10日～3月9日

提出者人数	6人
-------	----

意見件数

意見箇所	件数	割合
I 経営改革プラン策定の背景		
1.厳しさを増す社会経済状況と地方自治体への影響(P1)	6件	5.9%
2.これまでの改革の取り組み(P2、3)	11件	10.8%
3.わが国と本市をめぐる社会経済環境の現状と財政状況(P3、4)	8件	7.8%
4.今後の改革を進めていく上での3つの課題(P5)	2件	2.0%
II 経営改革の基本的な考え方		
1.本市が目指す経営改革の方向性(P6)	6件	5.9%
2.経営改革の目的(P6)	3件	2.9%
3.経営改革の目的を達成するための体系(P7)	7件	6.9%
5.経営改革の基本的方向(P8～12)	27件	26.5%
III 財政改革緊急対策		
1.今回の取り組みの背景(P14)	2件	2.0%
2.平成26年度までの財政予測(P14、15)	1件	1.0%
4.改革項目の実施による5年間の効果額と経常経費の収支見込み(P16、17)	6件	5.9%
7.後期第1次実施計画などに計上されていない普通建設事業等への対応(P19)	2件	2.0%
IV 平成26年度まで(中期)の経営改革プラン策定に向けて		
1.歳入の見直し、 2.歳出の見通しと性質別経費についての抑制方針(P20～23)	1件	1.0%
3.人件費の削減見通し(P24～27)	4件	3.9%
4.民間活力導入指針に基づく取り組み(P28、29)	4件	3.9%
V 経営改革プランの工程表、推進体制及び今後の見直し方針(P30)	2件	2.0%
参考資料(P31、32)	4件	3.9%
全般、その他	6件	5.9%
合計	102件	